

日本成長戦略会議 人材育成分科会第1回に関する意見

2026年1月26日

富士通株式会社 取締役執行役員専務 CHRO 平松浩樹

大臣をはじめ、アカデミア・省庁のみなさまとともに、民間企業の実態を交えた闊達な議論が行えることをうれしく思います。どうぞよろしくお願いいたします。第1回となる本日、所用により参加できないことをお詫び申し上げます。民間企業の立場から、以下の通り意見を述べさせていただきます。

1. 「2040年に向けた産業構造転換」というビジョンと課題認識の共有

- まず、「2040年に向けた産業構造転換」への認識共有が議論の出発点と考えます。人口減少を辿る我が国にとって、競争力を高め、社会経済活動の基盤を維持していくためには、AI・ロボットをはじめとしたテクノロジーの最大活用、そのための変革は不可欠な要素です。
- 一方、変革を担う人材の不足、変革に伴うスキルや職種のミスマッチの拡大、地域格差など、新たな課題にも対処する必要があります。加えて、2040年には高等教育に進学する10代後半の人口層が3割近く減少する（2020年比）という社会構造の変化も念頭に置かねばなりません。
- 高校・高等教育改革は、新たな時代の変革やイノベーション創出を担う人材育成の起点として重要なテーマですが、本分科会を通じて改革の方向性をお示しいただくに当たっては、目指すべき将来ビジョン、対処すべき課題の所在を広く発信していくべきと考えます。この課題認識と危機感、目指すべき2040年の将来像を産官学のみならず、学生、保護者まで分かち合うことにより、改革への機運を高められるはずです。

2. 「出口」を見据えたキャリアオーナーシップ教育の必要性

- 変化の激しい時代を生き抜く鍵は、一人ひとりが早い段階からキャリアオーナーシップを確立することだと考えます。会社には人生を委ねるのではなく、将来の変化に備えて自らの意思で学び続け、価値を創造し続ける、この自律した個人の集まりこそが、次世代の産業を支えるエンジンになるからです。
- キャリアオーナーシップ教育の一つとして、例えば、社会の構造変化を読み解く「マーケット感覚」の養成が肝要です。将来の産業構造や、新しい技術に代替される業務、或いは新たに生まれる価値をデータに基づいて理解し、社会が何を求めているのかという「出口」を客観的に把握した上で、逆算して自らの専門性（理数・デジタル素養や文系的素養）を磨く動機付けを助けます。
- また、自分が何を成したいのか、どのような社会貢献に喜びを感じるのかという自律的なキャリアの軸を形成していく機会が重要です。例えば、PBL（課題解決型学習）における探求テーマを産業課題・地域課題とし、企業や自治体は探究テーマ・データの提供、社員・職員のクロスアポイントメント教員派遣、就業体験機会の提供などで連携することが可能です。
- 今回の高校・高等教育改革の議論において、単なる知識の習得に留まらず、若者が自らの人生の手綱を握り、未来を切り拓く覚悟を育む具体的な仕組みづくりを、民間企業としても重要と考えています。

以上